

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当期から公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建 物…定額法による減価償却を実施している。
什器備品…定率法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給与引当金…期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(大山基金)	7,600,000	0	0	7,600,000
定期預金(大島基金)	7,000,000	0	0	7,000,000
定期預金(門奈基金)	1,000,000	0	0	1,000,000
定期預金(前田基金)	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	17,600,000	0	0	17,600,000
特定資産				
退職給与引当資産	5,400,000	360,000	0	5,760,000
事務所修繕費積立資産	300,000	50,000	50,000	300,000
基盤強化・活性化事業積立資産	12,773,361	726,701	0	13,500,062
小 計	18,473,361	1,136,701	50,000	19,560,062
合 計	36,073,361	1,136,701	50,000	37,160,062

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	17,600,000	0	17,600,000	—
小 計	17,600,000	0	17,600,000	—
特定資産				
退職給与引当資産	5,760,000	0	5,760,000	0
事務所修繕費積立資産	300,000	0	300,000	0
基盤強化・活性化事業積立資産	13,500,062	0	13,500,062	0
小 計	19,560,062	0	19,560,062	0
合 計	37,160,062	0	37,160,062	0

4. 担保に供している資産

該当事項なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
建 物	11,560,000	6,774,160	4,785,840
什器備品	1,040,837	998,639	42,198
土 地	2,040,000	0	2,040,000
合 計	14,640,837	7,772,799	6,868,038

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

9. 重要な後発事象

該当事項なし